

令和6年度税制改正要望事項一覧

【経済産業省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	印紙税のあり方の検討 (印紙税)	-	-	-
2	新設・拡充・延長	申告・納税手続に関する制度及び運用に係る所要の整備 (-)	-	-	-
3	新設・ 拡充 ・延長	スピノフの実施の円滑化のための税制措置の拡充 (所得税、法人税)	-	-	-
4	新設・ 拡充 ・延長	特定の取締役等が受ける新株予約権等の行使による株式の取得に係る経済的利益の非課税等(ストックオプション税制)の拡充 (所得税)	-	-	-
5	新設・ 拡充 ・ 延長	特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の課税の特例の延長 (法人税)	-	▲2,000	▲3,000
6	新設・ 拡充 ・ 延長	大企業向け賃上げ促進税制の拡充及び延長 (所得税、法人税)	精査中	▲98,000	▲164,000 の内数
7	新設・拡充・延長	成長志向の中堅企業等の成長を促進する税制措置の検討 (-)	-	-	-
8	新設・ 拡充 ・ 延長	認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減の延長 (登録免許税)	-	-	-
9	新設・ 拡充 ・延長	外国子会社合算税制の見直し (所得税、法人税)	-	-	-
10	新設・ 拡充 ・延長	経済のデジタル化等に対応した新たな国際課税制度への対応 (法人税)	-	-	-
11	新設・拡充・延長	租税条約ネットワークの拡充 (-)	-	-	-
12	新設・拡充・延長	高度外国人材の受入れ拡大に向けた検討 (-)	-	-	-
13	新設・拡充・延長	国境を越えたサービスの提供に係る消費課税のあり方の見直し (消費税)	-	-	-
14	新設・ 拡充 ・延長	国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫補助金等の総収入金額不算入の拡充 (所得税、法人税)	▲32,945	-	-
15	新設 ・ 拡充 ・延長	戦略物資生産基盤税制(GX分野等の成長分野における戦略物資を生産・販売した場合の税額控除)の創設 (所得税、法人税)	精査中	-	-
16	新設・拡充・延長	脱炭素成長型経済構造移行推進機構に係る税制上の所要の措置 (所得税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税)	-	-	-
17	新設・ 拡充 ・延長	原料用石油製品等の非課税化(原料用途免税の本則化) (揮発油税、地方揮発油税、石油石炭税)	-	▲3,419,000	-

18	新設・拡充・延長	自動車関係諸税のあり方の検討 (自動車重量税)	-	-	-
19	新設・拡充・延長	リース会計基準の変更に伴う所要の措置 (所得税、法人税、消費税)	-	-	-
20	新設・拡充・延長	海外投資等損失準備金の延長 (法人税)	-	▲2,000	-
21	新設・拡充・延長	電力広域的運営推進機関が行う金銭貸付業の収益事業からの除外 (法人税)	精査中	-	-
22	新設・拡充・延長	小規模企業等に係る税制のあり方の検討 (所得税)	-	-	-
23	新設・拡充・延長	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置の延長 (登録免許税)	-	▲5,000 の内数	-
24	新設・拡充・延長	中小企業向け賃上げ促進税制の拡充及び延長 (所得税、法人税)	精査中	▲145,051	▲164,000 の内数
小計			▲32,945	▲3,666,051	▲3,000
共同要望で主管省庁となる事項					
25	新設・拡充・延長	特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例、特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等、特定新規中小企業者とその設立の際に発行した株式の取得に要した金額の控除等及び特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等(エンジェル税制)の拡充(金融庁) (所得税)	-	-	-
26	新設・拡充・延長	個人から上場ベンチャーファンドへの投資促進に係る税制措置の創設(金融庁) (所得税)	-	-	-
27	新設・拡充・延長	産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置の見直し及び延長(総務省、農林水産省、国土交通省) (登録免許税)	精査中	▲5,000 の内数	-
28	新設・拡充・延長	カーボンニュートラルに向けた投資促進税制(生産工程効率化等設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除)の拡充及び延長(国土交通省) (所得税、法人税)	精査中	▲500 の内数	-
29	新設・拡充・延長	国内で開発された知的財産から生じる所得に対する優遇税率を適用する制度(イノベーションボックス税制)の創設(内閣府、厚生労働省、農林水産省) (法人税)	精査中	-	-
30	新設・拡充・延長	技術研究組合の所得の計算の特例の延長(総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省) (法人税)	-	▲100	-
31	新設・拡充・延長	交際費の課税の特例(中小法人における損金算入の特例)措置の延長(厚生労働省) (法人税)	-	-	-
32	新設・拡充・延長	中小企業事業再編投資損失準備金の拡充及び延長(農林水産省、国土交通省) (法人税)	精査中	▲300	-
33	新設・拡充・延長	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長(農林水産省、厚生労働省) (登録免許税)	-	▲17	-
34	新設・拡充・延長	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長(総務省、厚生労働省) (所得税、法人税)	-	▲37,200	-
35	新設・拡充・延長	法人版及び個人版事業承継税制の見直し及び延長(厚生労働省) (相続税、贈与税)	-	-	-

36	新設・拡充・延長	新型コロナウイルス感染症に関する特例貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(金融庁) (印紙税)	-	-	-
小計			-	▲37,617	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
37	新設・拡充・延長	特定の資産(被災区域の土地等)の買換え等の場合の譲渡所得に係る特例措置の延長(復興庁、国土交通省) (所得税、法人税)	-	-	-
38	新設・拡充・延長	第三者保有の暗号資産の期末時価評価課税に係る見直し(金融庁) (法人税)	-	-	-
39	新設・拡充・延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大) (金融庁、農林水産省) (所得税)	▲8,240	-	-
40	新設・拡充・延長	特定復興産業集積区域における機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の特別償却等の特例措置の延長(復興庁、国土交通省) (所得税、法人税)	-	-	-
41	新設・拡充・延長	外国人旅行者向け消費税免税制度のあり方の検討(観光庁) (消費税)	-	-	-
42	新設・拡充・延長	沖縄発電用特定石炭等の引取りに係る課税の特例措置の延長(内閣府) (石油石炭税)	-	▲3,000	-
43	新設・拡充・延長	既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世帯同居・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置の拡充及び延長(国土交通省、環境省) (所得税)	▲279	-	-
44	新設・拡充・延長	認定低炭素住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の延長(国土交通省、環境省) (登録免許税)	-	-	-
小計			▲8,519	▲3,000	-

合 計

平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
▲41,464	▲3,706,688	▲3,000